

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年10月9日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

【会社名】 前田金属工業株式会社

【英訳名】 Maeda Metal Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 憲史

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目14番3号

【電話番号】 06(6976)5561

【事務連絡者氏名】 管理部長 井上 昌良

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区深江北三丁目14番3号

【電話番号】 06(6976)5561

【事務連絡者氏名】 管理部長 井上 昌良

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日
売上高 (千円)	768,741	823,656	3,872,252
経常利益 (千円)	29,442	68,793	401,385
当期純利益又は四半期 純損失(△) (千円)	△83,291	△8,663	264,153
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	△43,945	45,919	305,555
純資産額 (千円)	1,533,522	1,873,501	1,852,011
総資産額 (千円)	4,633,615	4,881,935	5,085,349
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失(△) (円)	△8.18	△0.85	25.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.1	38.4	36.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第77期第1四半期及び第78期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、震災後の本格的な復興により、緩やかに回復し、企業における生産活動や設備投資にも少しずつ持ち直しの動きがみられました。

しかし一方では、欧州金融不安による世界経済の減速や中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化、長期化する円高による企業業績の影響など、企業を取り巻く環境は総じて厳しく、景気の下振れリスクも懸念され、先行きに不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは、「ボルト締結分野」において創業以来積み重ねてきた締結に関する技術を活かし、お客様に満足いただける製品の開発・提供、技術サポート体制の強化ならびに「締結」に関する課題解決を通じた提案営業活動を展開してまいりました。

また、河内長野に新工場を立ち上げ、組立から出荷までを集約することで、品質の向上や物流機能の強化、生産の効率化によるコスト削減にも努めてまいりました。

しかし、外需の鈍化や内需の停滞など国内外市況は一部に回復基調がありますものの、まだまだ厳しく、当第1四半期連結累計期間における売上高は作業工具類が5億1百万円、機器類が3億2千1百万円の計8億2千3百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

損益面につきましては、あらゆる諸経費削減等に鋭意努力いたしました結果、営業利益は4千3百万円（前年同期は1千8百万円の営業利益）、経常利益は6千8百万円（前年同期は2千9百万円の経常利益）となりました。

しかしながら、保有株式の価格下落による投資有価証券評価損7千6百万円の計上を余儀なくされ、四半期純損失は8百万円（前年同期は8千3百万円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

国内におきましては、作業工具類の売上に関して緩やかな回復基調がありますものの、動きは弱く、また機器類の売上に関しても、依然として建設関連において本格的な回復が見込めない状況の中、売上の確保に懸命な努力を傾注いたしました結果、売上高合計は6億4千8百万円となりました。その内訳は、西日本全体が2億9千7百万円、東日本全体が3億5千1百万円であり、前年同期を上回りました。

海外におきましては、東南アジア市場を中心に作業工具類の売上は好調を維持するとともに、機器類における売上も北米市場に回復の兆しが見受けられ、輸出合計は1億7千4百万円となり、前年同期を上回りました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は48億8千1百万円となり前連結会計年度末に比べ2億3百万円減少しました。この主な要因は、たな卸資産の増加6千3百万円等がありましたが、ソフトウェア仮勘定の減少9千2百万円、受取手形及び売掛金の減少1億9千1百万円等によるものであります。

(負債)

負債合計は30億8百万円となり前連結会計年度末に比べ2億2千4百万円減少しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少7千4百万円、長期借入金の減少6千1百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は18億7千3百万円となり前連結会計年度末に比べ2千1百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金の減少6千7百万円等が有りましたが、その他有価証券評価差額金の増加5千4百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19,624千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,613,000
計	19,613,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,713,000	11,713,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	11,713,000	11,713,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	—	11,713	—	605,000	—	163,380

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,531,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,129,000	10,129	—
単元未満株式	普通株式 53,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,713,000	—	—
総株主の議決権	—	10,129	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式276株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前田金属工業株式会社	大阪市東成区深江北三丁目14番3号	1,531,000	—	1,531,000	13.07
計	—	1,531,000	—	1,531,000	13.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	190,181	160,013
受取手形及び売掛金	1,171,106	979,651
有価証券	5,583	5,569
商品及び製品	602,869	651,183
仕掛品	326,563	372,112
原材料及び貯蔵品	326,361	295,735
その他	13,632	27,003
貸倒引当金	△5,270	△3,960
流動資産合計	2,631,028	2,487,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	576,274	568,324
機械装置及び運搬具（純額）	71,666	67,333
工具、器具及び備品（純額）	27,526	25,490
土地	740,348	740,348
リース資産（純額）	60,731	73,433
建設仮勘定	372	1,066
有形固定資産合計	1,476,919	1,475,997
無形固定資産		
リース資産	12,913	43,475
ソフトウェア仮勘定	92,380	—
その他	7,394	57,842
無形固定資産合計	112,687	101,317
投資その他の資産		
投資有価証券	628,929	581,818
その他	246,521	245,854
貸倒引当金	△10,738	△10,363
投資その他の資産合計	864,713	817,309
固定資産合計	2,454,320	2,394,624
資産合計	5,085,349	4,881,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	655,273	580,668
短期借入金	1,123,580	1,109,446
リース債務	28,752	29,389
未払法人税等	16,540	1,420
賞与引当金	50,185	27,186
未払金	107,926	69,737
未払費用	34,967	27,846
設備関係支払手形	3,680	3,285
その他	7,963	19,516
流動負債合計	2,028,870	1,868,497
固定負債		
長期借入金	746,368	685,318
長期末払金	98,315	101,620
リース債務	97,849	93,052
繰延税金負債	43,021	38,359
退職給付引当金	197,911	200,566
資産除去債務	18,701	18,721
その他	2,300	2,300
固定負債合計	1,204,467	1,139,937
負債合計	3,233,337	3,008,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	1,518,365	1,451,080
自己株式	△403,240	△369,048
株主資本合計	1,883,505	1,850,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△31,494	23,088
その他の包括利益累計額合計	△31,494	23,088
純資産合計	1,852,011	1,873,501
負債純資産合計	5,085,349	4,881,935

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
売上高	768,741	823,656
売上原価	489,134	507,888
売上総利益	279,607	315,767
販売費及び一般管理費	261,329	272,535
営業利益	18,277	43,231
営業外収益		
受取利息	531	193
受取配当金	10,065	11,375
投資有価証券売却益	2,371	12,822
受取賃貸料	—	1,350
その他	1,745	4,054
営業外収益合計	14,713	29,795
営業外費用		
支払利息	3,022	3,453
不動産賃貸原価	—	780
その他	525	0
営業外費用合計	3,548	4,234
経常利益	29,442	68,793
特別損失		
投資有価証券評価損	111,910	76,603
特別損失合計	111,910	76,603
税金等調整前四半期純損失(△)	△82,467	△7,810
法人税、住民税及び事業税	824	853
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	824	853
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△83,291	△8,663
四半期純損失(△)	△83,291	△8,663

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△83,291	△8,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,346	54,582
その他の包括利益合計	39,346	54,582
四半期包括利益	△43,945	45,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△43,945	45,919

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産等については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)
減価償却費	16,427千円	28,349千円

(株主資本等関係)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,927	5	平成23年5月31日	平成23年8月31日

② 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,908	5	平成24年5月31日	平成24年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- ① 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	290,257	323,205	155,278	768,741	—	768,741	768,741
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,551	△1,551	—	—	—	—	—
計	291,808	321,654	155,278	768,741	—	768,741	768,741
セグメント利益又は損失(△)	△4,514	6,294	16,496	18,277	—	18,277	18,277

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

- ② 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	292,267	356,546	174,842	823,656	—	823,656	823,656
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,143	△5,143	—	—	—	—	—
計	297,410	351,403	174,842	823,656	—	823,656	823,656
セグメント利益又は損失(△)	8,514	11,662	23,055	43,231	—	43,231	43,231

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額	8円18銭	0円85銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	83,291	8,663
普通株式に係る四半期純損失(千円)	83,291	8,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,184	10,214

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月3日

前田金属工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田金属工業株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田金属工業株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。